

132宵

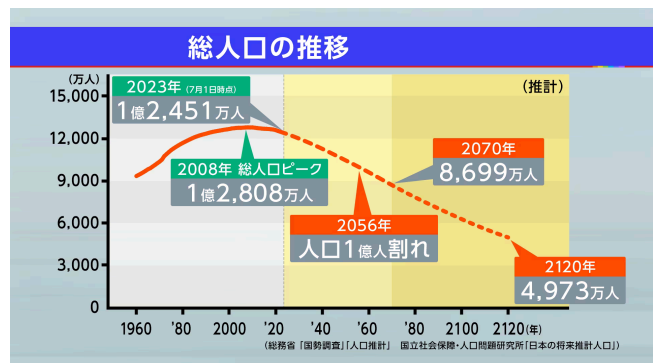
# 今、求められていること

[ 2024年2月26日 ]

## 深刻な少子高齢化

・ 2023年11月15日、世界の総人口が国連の推計で80億人に達した。40億人になったのが1974年なので、48年間で倍に。ただ、増え方は鈍っていて、2020年には増加率が1%を切り、1950年以降でもっとも低い伸び。国連はこの傾向が続くとみており、世界人口は2030年に85億人、2050年に97億人となり、2080年代に104億人でピークを迎えると予測している。

・ 日本の人口は2024年（令和6年）1月1日現在で1億2,409万人。直近の総務省の数字（2022年10月1日発表）によると、総人口（外国人含む）は2022年は2021年10月と比べて5万6,000人少ない1億2,494万7,000人と12年連続で減少。日本人人口は1億2,203万1,000人となり、11年連続の減少。都道府県別に見ると、47都道府県のうち、人口が増加したのが東京都のみ。



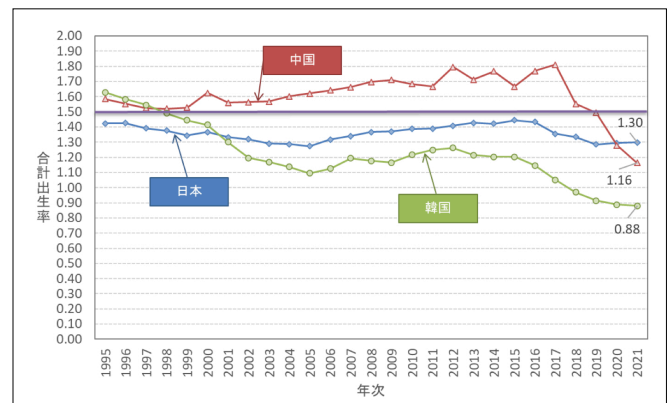
・15～64歳の生産年齢人口は29万6,000人減って、7,420万8,000人となり、総人口に占める割合は59.4%と過去最低だった前年と同水準だった。

・2022年10月1日時点での日本の人口ピラミッドを見てみると、男女ともに73歳～75歳、48歳～51歳の人口の割合が多いため、今後さらなる少子高齢化が進む。少子高齢化とは、出生率の低下から長期的に人口が減少する「少子化」と、出生率が低下することで平均寿命が高くなる「高齢化」という2つの用語を組み合わせた言葉。

・日本では、1950年～1990年までが人口ボーナスに該当し、大きな経済成長を遂げた。しかし、その後は、人口オーナス期に入り経済が停滞している。

・2023年の合計特殊出生率は、過去最低であった2022年の1.26を下回ることが確実。1～9月の人口動態統計概数から試算した2023年の合計特殊出生率は、1.20程度になる見通し。

・日本の出生率は低いと言われるが、出生率の低下は先進国共通の現象。先進国が集まるOECD全体で見ると、1960年の3.34→1.58に下がっているが、同時期の日本の数字は1.50→1.20と、減り幅は少ない。しかも現在、東アジア7カ国の中ではいちばん高い。



### 人口オーナス

人口オーナスとは、人口ボーナスと反対に、従属人口（14歳以下と65歳以上の人口）が生産年齢人口（15～64歳）を上回る状態。オーナス（onus）とは、負担・重荷を意味する。

## 2040年問題

2040年になると、1971年～1974年の第二次ベビーブームに生まれた団塊ジュニア世代が65歳以上となる。総人口に対する高齢者の割合は、36.2%となる（=約2.8人に1人が高齢者）。

・もう人口減少を止めることは無理。いま生まれてくる女性は約40万人（1949年は270万人）。いまの1億2,000万人を維持するためには、その女性が4人の子どもを産まないといけない計算。実際の結婚率を反映させると、なんと7人産まないといけない！。非現実的。

・高齡化と少子化が同時に進む日本では、どの先進国より早いスピードで、かつ大規模に人口が減る。人口が減るということは、消費者という需要者が減る。需要が減れば、物もサービスも需要と供給のバランスが崩れ、供給過多になる。

・人口が減るだけでなく、高齡化も進む。総人口に占める高齡者の割合がこれから数十年間、ずっと増え続ける。高齡者は若い頃に比べて消費する金額が減る。この現象はどここの国でも共通。若い人と高齡者の消費額は違うので、仮に総人口が減らないとしても、高齡化が進んで高齡者が総人口に占める割合が増えれば増えるほど、総需要は減る。

---

## **経済成長するためには**

---

・経済成長を決める要因は、「労働投入」、「資本投入」、「生産性の向上」。しかし、人口オーナス期には、労働投入が減少する。また、高齡化が進むことで、将来に備えて貯蓄を行う現役世代が減少し、貯蓄を取り崩して生活する高齡者が増えることで、社会全体の貯蓄が減少し、投資の減少にも繋がる。

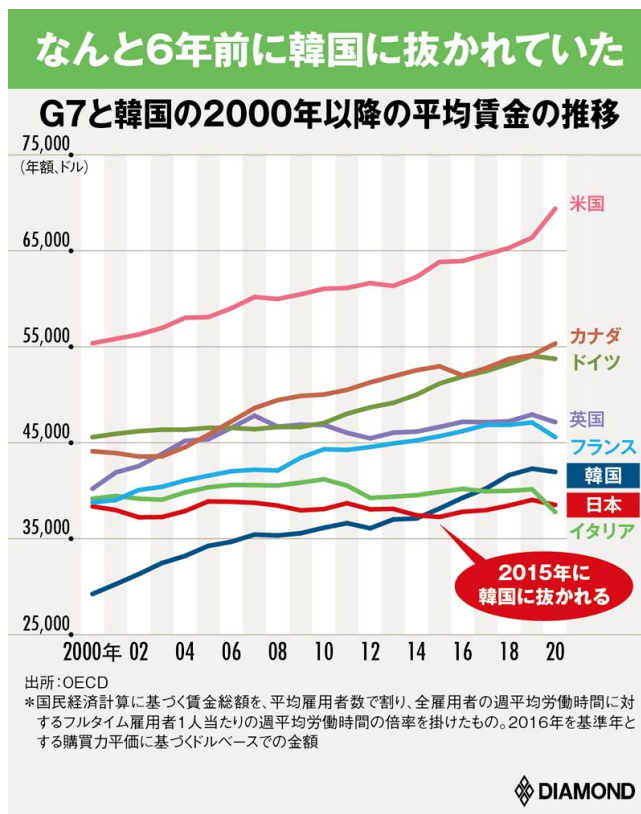
・となれば、生産性を高めなければ、経済成長を果たすことができない。それより何より、人口減少のマイナス要因を上回ってはじめて経済は成長するので、日本はどの先進国よりも生産性を向上させなくてはならない。今のGDP規模を維持するためには、生産年齢人口1人当たりのGDPを現行の724万円から、2060年には1258万円に上げていく必要がある。

・また、日本のGDPの半分以上は個人消費で構成されているので、個人消費を刺激するのが、経済を成長させるのに最も効果的。既に人口が減り始め、今後も数十年にわたって減り続ける。人口が減る以上に消費を刺激するには、どうしたらいいか。一人ひとりが受け取る賃金を増やすしか方法がない。

## 伸びない賃金

・しかし、日本人の平均年収は世界的にみても低く、バブル崩壊以降、日本の賃金水準はほとんど変わっていない。国税庁の「令和4年分 民間給与実態調査」によると、30年前の1992年の平均年収は425万円。2022年は458万円で、ここ30年で平均年収がほとんど変わっていない。

・過去30年で最も高い平均年収は1997年の467万3000円で、2022年の平均年収は約10万円ほど下がって



る。こうした減少は世界的にみても異例のケース。日本の大卒初任給は米国49%、英国51%。大卒初任給と最低賃金との差は戦後2倍→1.5倍に、高卒初任給と最低賃金との差は1.5倍→1.1倍というレベルで推移している。

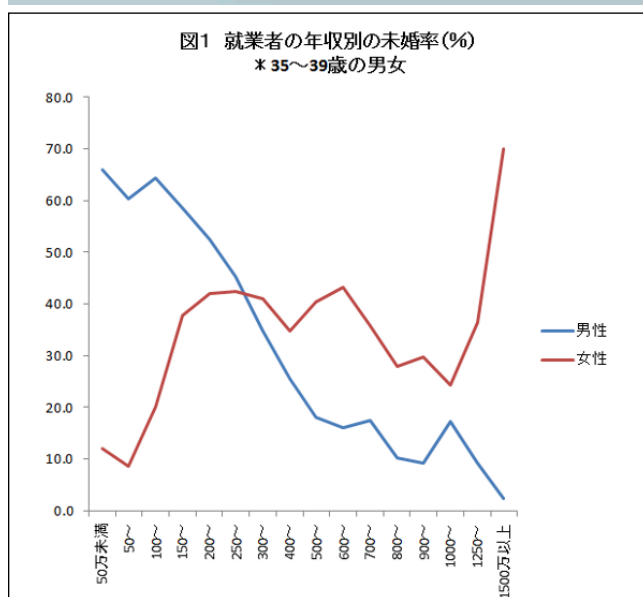
- ・ その一方で、家計から「出ていくお金」は増え続けている。近年の物価高、消費税や社会保険料の負担も増加していることから、30年前よりも生活にゆとりのない世帯が増えている。

- ・ 株式会社帝国データバンクの調査によると、2023年の値上げ品目数は累計3万1887品目になるとされており、類を見ない記録的な値上げラッシュが続いている。消費税は過去30年間で3.3倍に、保険料に関しても「全国健康保険協会」では過去30年間で1.8ポイントほど健康保険料率が上昇している。

- ・ 出生率は、単に今結婚している女性が子どもを産むだけでは上がらない。というのも、計算式は「未婚者も含む15-49歳」の全女性が分母なので、未婚率が上がると、自動的に出生率は下がる。出生率をあげるためには、今いる母親が産む数を増やすだけではダメで、新たに第一子を産む婚姻を増やさないといけない。が、2023年の人口動態速報を見ると、1-2月の出生数は前年比5%減。一方、婚姻数は前年比21%減少。これでは、2024年も生まれる子どもの数は減る一方。

独身者(結婚経験無し)		
	結婚意思あり	
	女性	男性
20代	64.6%	54.4%
30代	46.4%	46.4%
40代	31.7%	36.0%
50代	13.0%	26.6%
60代	7.9%	22.0%

(内閣府)



- ・ 所得と結婚には強い相関関係があ

り、いわゆる人口減少に歯止めを掛けるには、賃金を上昇させ、結婚したい人に結婚してもらえ社会の構築が必要。子育て支援一辺倒の少子化対策は的外れなのは明らかで、結婚したいと考えている人に、いかに結婚してもらうか、それこそが最大の少子化対策。

.....

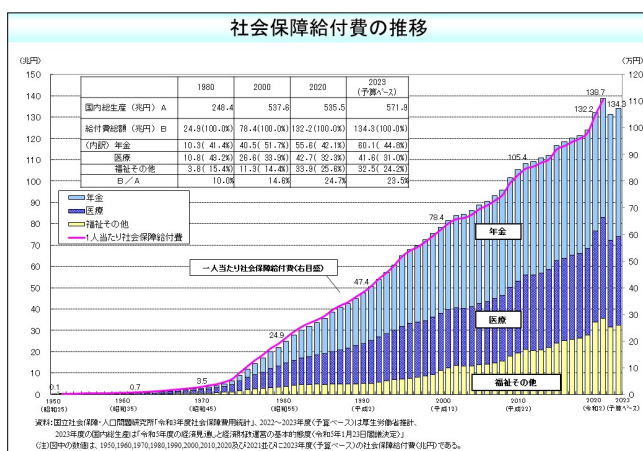
## では、どうやって賃金を上昇させるか

.....

- ・では、どうやって賃金を上昇させるのか。生産性の水準と所得水準の間には、極めて強い相関関係があり、生産性が上がれば、給料も上がる。逆に考えると、所得が増えなければ、生産性は継続的に上がらない。つまり、給料が上がらなければ、日本経済は絶対に成長しない。

- ・となると、日本経済が浮上出来るかどうかは賃上げにかかっているが、問題は、「どうやって賃上げするか」か。計算上は、日本経済を継続的に1%成長させるには、日本人の最低賃金を毎年4~6%、継続的に上げる必要がある。

- ・その計算では、2040年の最低賃金は2059円。なぜここまで上げないといけないか、という理由は社会保障費の負担があるため。労働者1人・1時間あたりの社会保障費負担額は2020年に約824円だが、今の制度が変わらない場合、これが2060年には2100円を超える。社会保障費（医療・年金）は1990年の47.4兆円から2022年の134.3兆円に急増中。





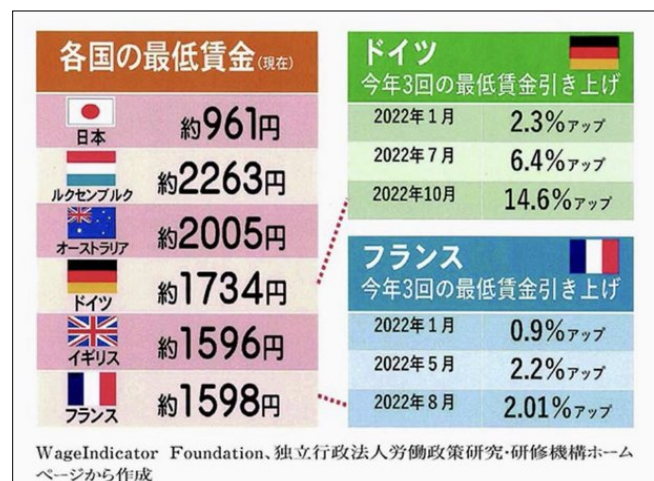
・生産性の向上は競争の結果だという研究者もいるが、同じ国の中や同じ業種の中でも企業間で生産性の激しいばらつきが存在し、競争だけでは説明できない。そのためには国が主導し、生産性を高めるための政策を打つ必要があるが、その手段として最低賃金の引き上げが重要なポイント。なぜなら最低賃金の変動は、全企業がその影響を受けるため。

・最低賃金が上がることによって人件費が増えると、経営者は動いて会社のビジネスモデルを変えて生産性を高める必要に迫られる。最低賃金で働く人を多く抱える生産性の低い企業ほど大きな影響を受けるので経済の「底上げ政策」になる。

・最低賃金の引き上げを提案すると、「企業が倒産する」、「失業者が増える」と反対を唱える人が多いが、最低賃金とその国の生産性の間の相関係数は84.4%と非常に高く、最低賃金が高い国ほど生産性が高いことは内外の多くの研究機関が指摘している。

・英国では、労働党政権下の1998年に最低賃金の新法が可決され、1999年から実施。その後、19年間かけて、最低賃金は約2.1倍に引き上げられてきた。当時は保守党は企業への悪影響とそれに伴う失業率の大幅な上昇を懸念して猛反対したが、実際には失業率の大幅上昇などは起きず、2005年には保守党も賛成に回った。

・実際計算してみると、1人あたりGDPが日本に近いドイツやフランス、英国の場合、最低賃金は「1人・労働時間1時間あたりGDP」の約50%に相当するが、日本は27.7%という低い水準。欧州の50%に比べて、たったの27.7%だからこそ、日本のワーキングプアは欧州に比べて多く、格差が生ま



れている。実は最低賃金の引き上げは、格差社会是正の役割も果たす。

### ワーキングプア

正社員などフルタイム勤務であっても収入が低く、生活保護の水準を満たさない貧困層。一般的に貧困は、失業している場合に陥る状態となりますが、ワーキングプアの特徴は、働いているのに貧しい状態になってしまうということ。国税庁「令和2年分の民間給与実態統計調査」によると、ワーキングプアの年収を200万円以下とした場合、給与所得者数:5,245 万人のうち、年収100万円超 200万円以下が7,23万人で13.8%。年収100万円以下が442万人で8.4%となっている。